

事業概要

補助事業番号 22-2-022

補助事業名 平成22年度 外国人介護福祉士候補者に対する実践対応型教育教材の作成補助事業

補助事業者名 特定非営利活動法人 日本介護支援協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

2008年度より始まった経済連携協定による外国人看護師・介護士の受入れは、3年目を迎え、約1000人の外国人材が全国の施設・病院等で働きながら国家資格取得を目指す状況にある。いずれの施設においても、一所懸命働く候補者らに、我が国の国家試験の合格という大きな課題が課せられており、介護福祉士においては、日本人でも50%の合格率である同試験に日本語を母国語としない候補者らが1度の試験で合格するための支援を体系的に行うことは、非常に困難であると推測される。国際協定である経済連携協定は、今後も拡大することも見込まれることから、候補者らが国家試験に合格すべく、専門分野の習得を主眼としたテキストを作成し、外国人介護福祉士候補者に対して教育・研修等を行うことにより、日本国内における介護の質の向上を図り、もって社会福祉の増進に寄与する。

(2) 実施内容

- ア. 事業全体を推進するための「検討委員会」の設置と開催
- イ. 教材を作成するための「ワーキング委員会」の設置と開催
- ウ. 外国人介護福祉士候補者受入れ施設に対するヒアリング調査及び分析
- エ. 外国人介護福祉士候補者・指導者向けテキスト教材の作成
- オ. 外国人介護福祉士候補者・指導者向け映像教材の作成

2. 予想される事業実施効果

本事業作成教材は、当協会の他、全国の外国人介護福祉士候補者受入れ施設に送付された。2012年が候補者らにとって初めての介護福祉士国家試験の受験となるが、受験勉強をするにあたりより身近な教材として活用できるであろうことが想定される。1人でも多くの候補者が国家試験に合格し、今後のアジアの共同介護を牽引する人材として活躍することを期待する。

3. 本事業により作成した印刷物

外国人介護福祉士候補者・指導者向け 介護福祉士国家試験合格必勝本

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：特定非営利活動法人 日本介護支援協会

住所：102-0093

東京都千代田区平河町2-7-1 塩崎ビル

代表者名：会長 中村 博彦（ナカムラ ヒロヒコ）

担当部署：事務局

担当者名：伊藤 瞳（イトウ ヒトミ）

電話番号：03-3261-1066

F A X：03-3505-5477

E-mail：jimukyoku@kaigo-shien-kyokai.co.jp

U R L：<http://www.kaigo-shien-kyokai.co.jp/>

